

今後も重要な石炭の位置づけ

福島第1原発事故以後、日本ではにわかに再生可能エネルギーに移行すべきだとの議論が活発化しました。再生可能エネルギーの比率を早期に10～20%に増やして、その分、原発の比率を落とすべきだという意見が政府首脳からも出てきました。

一方で一国の発電構成は、10年単位の時間をかけて準備されるものであり、そう急には変えられないという現実もあります。日本では政府が向こう30年に及ぶ長期エネルギー需給見通しを立て、その下で発電の構成比率を決め、その実現に向けて10年単位の具体化計画を練ります。その結果が現在の原子力30%、天然ガス30%、石炭25%、水力8%、石油7%、再生可能エネルギー1%という比率です(21ページ参照)。

石油は1980年には発電電力量の46%を占めていましたが、2度のオイルショックで石油依存のリスクが顕在化したため、30年をかけて7%にまで減らしました。このようにひとつの発電源の比率を大きく変えるには相応の時間がかかります。これは日本だけでなくすべての国に共通していえます。

原発事故以降、日本の電力が急速に再生可能エネルギーに傾斜していくと考える気運があるのは理解できますが、さほど短期間で決着がつく話ではないということを理解しておく必要があります。

特に再生可能エネルギーは発電容量を増やしても、そこから得られる電力量が小さい傾向があるので、原発の欠落を補うにはきわめて膨大な発電容量を確保する必要があります。それはすなわち、非常に大きな金額の投資を継続的に行うことにほかなりません。結果として、その大きな投資は総括減価方式や固定価格買取制度により、最終利用者である企業や個人が負担することになります。

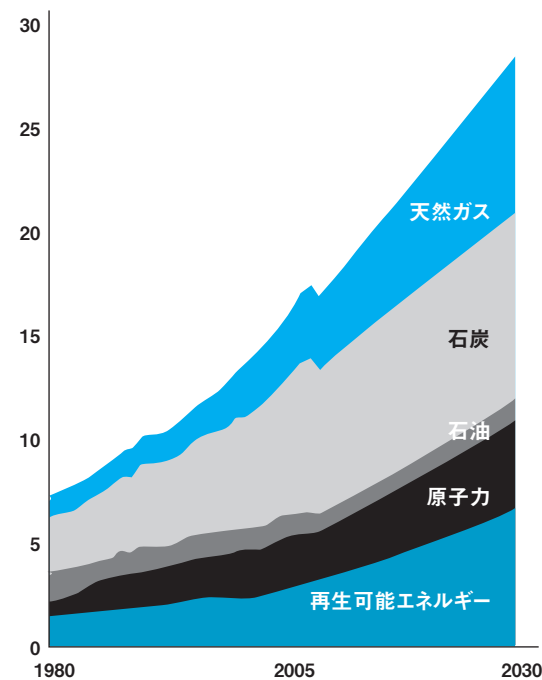
●原子力の代替エネルギーがどうなるか

日本の電力需給の将来を見通すには、国のエネルギー政策および電力政策

がどこを向いているのかをしっかりと把握する必要があります。自由化が進んだ通信業とは異なり、電力産業は現在でも規制産業ですから、規制のあり方や制度設計の影響を強く受けます。ドイツやデンマークなどの再生可能エネルギーの比率がきわめて高いのも、10年以上にわたって国の強力な政策が関連事業者を引っ張ってきた結果です。

こうしたことから、10年後、20年後の日本の電力供給の姿を占うには、国がどこに向かおうとしているかがわからなければなりません。本書執筆時点では、原発事故直後の混乱を経て菅首相が辞任し、野田首相が就任した段階であり、国の長期エネルギー政策および電力政策は明確になってはいません。「原子力を白紙ベースで考える」ことは報道で伝えられていますが、それ

図 6-5-1 2030年までの燃料種別発電電力量予測(千テラワット時)



出典: "Outlook for Energy - A View to 2030" エクソンモービル、2010